



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
東

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所
 コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理グループ長 (氏名) 安戸 久仁彦 (TEL) 03-3249-2381
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,273	△3.5	760	△11.9	583	39.2	270	269.0
25年3月期	28,258	△7.0	863	△12.7	419	△60.9	73	△84.3
(注) 包括利益	26年3月期		363百万円(△45.0%)		25年3月期		660百万円(39.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.06	—	4.2	2.3	2.8
25年3月期	2.73	—	1.2	1.6	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △191百万円 25年3月期 △427百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,416	6,538	25.7	243.42
25年3月期	26,194	6,313	24.1	235.06

(参考) 自己資本 26年3月期 6,538百万円 25年3月期 6,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	924	△368	△616	1,368
25年3月期	1,364	△447	△821	1,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	135	183.3	2.2
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	162	59.6	2.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		44.8	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,400	△1.4	300	△19.3	270	△9.4	140	△7.3	5.21
通期	27,000	△1.0	640	△15.9	580	△0.6	300	11.0	11.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	35,000,000株	25年3月期	35,000,000株
26年3月期	8,140,074株	25年3月期	8,140,074株
26年3月期	26,859,926株	25年3月期	26,860,210株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,925	0.9	573	△26.3	581	△19.5	363	△18.6
25年3月期	20,729	△4.2	778	△20.7	722	△30.5	446	△17.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	13.41		—					
25年3月期	16.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	25,036		6,893		27.5		254.29	
25年3月期	25,671		6,615		25.8		244.02	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,893百万円 25年3月期 6,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・財政政策や日銀の金融緩和による円安進行などに伴い、輸出関連企業を中心に企業業績は改善し、また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、個人消費は持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

砂糖業界におきましては、加糖調製品などの影響により砂糖消費量の漸減傾向が続き、消費動向は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは改めて、平成25年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、基幹事業である砂糖事業（国内精糖及びその他糖類）並びにバイオ事業における売上高・利益計画の達成に向けて全力で取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の業績及びセグメントごとの業績等は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度	金額 (百万円)	前連結会計年度比
売上高	27,273	3.5%減
営業利益	760	11.9%減
経常利益	583	39.2%増
当期純利益	270	269.0%増

また、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 砂糖事業

期中の海外原糖市況は、期初17.69セント〔ニューヨーク市場粗糖先物相場（期近限月の引け値、1ポンド当たり。）以下同じ。〕で始まり、タイ・インド等生産国の良好な生産見通しから軟調に推移していましたが、主要生産国ブラジルの生産遅れやブラジルサントス港原糖倉庫火災により10月には今期高値の19.50セントを付けました。その後は、供給過剰感から下落に転じ、投機筋の積極的な売りも加わり1月には今期安値の14.74セントを付けました。期末にかけてはブラジルの早魃気味の天候要因から上昇に転じ、結局17.77セントで終了しました。

期中の国内市中価格〔東京市場現物相場（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり。）〕は、期初182～183円で始まりましたが、海外原糖相場の上昇を受け、11月に3円上げ185～186円となり、同一水準のまま当期を終了しました。

・国内精糖

販売数量につきましては、4月からの消費税率引き上げを控え前倒し需要が顕著となり、前年同期を上回りました。売上高につきましては、販売数量の増加により前年同期を上回りました。

・その他糖類（異性化糖、水あめ、でん粉など）

異性化糖などの国内販売につきましては堅調な荷動きとなりましたが、為替リスク等の軽減を図るため海外事業を縮小した結果、売上高は減少しました。

この結果、砂糖事業の売上高は25,091百万円（前連結会計年度比3.5%減）、セグメント利益は1,617百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

② バイオ事業

・オリゴ糖

家庭用「オリゴのおかげ」は、引き続き商品価値の啓蒙と、正しい使い方などの理解普及に努めるとともに、特に子育て世代に向けたサンプリング等を実施した結果、一定の成果を上げました。

業務用は、新規採用に向けた営業活動に努めました。

・サイクロデキストリン（CDと略称。）

飲料、健康食品などの食品分野のほか、非食品分野への拡販に努め、練り製品向けと非食品分野の既存ユーザー向けの販売数量が前年同期を下回りましたが、CD二次品（CDで加工した製品）の売上高は前年同期を上回るペースで推移しました。

この結果、バイオ事業の売上高は1,396百万円（前連結会計年度比6.1%減）、セグメント利益は139百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸、ニューE S Rビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は855百万円（前連結会計年度比2.8%増）、セグメント利益は47百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

研究開発につきましては、前期に引き続き肝機能改善などの機能を有するグルクロン酸の新規工業的生産技術のノウハウにつき、第三者への貸与等に努める一方、バイオプラスチック原料となり得るグルカル酸の利用に関する応用研究に取り組みました。また、抗がん剤「糖修飾パクリタキセル」をリポソームに包み込み、副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」に関しましては、引き続き共同研究開発を進めました。

また、米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材の開発につきましては、大量生産技術による製法の実用性評価を行い、商品化に向けて食品への利用開発に鋭意取り組みました。

バイオ事業の研究開発につきましては、製造コストの低減と品質向上のための製法改善に取り組むとともに、新たな機能の開発と探索に努めました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、経済成長を目指す政府の経済・財政政策が下支えする中で、わが国の景気は緩やかに回復していくと思われませんが、その一方、欧州政府債務危機を背景とした海外経済の更なる下振れや消費税率引き上げに伴う個人消費の伸び悩みが予測されます。また原糖及び為替相場の変動、原油価格動向等の不安定要素が懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、粗糖の主要輸出入国の動向、ファンド資金の動き、原油価格の変動、為替相場動向等により、今後も予断を許さない相場展開が続くものと思われま

す。国内精糖市況は、砂糖需要が減少する中、砂糖販売競争は厳しい状況が続くものと思われま

すが、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図って参ります。また、東西の精糖共同生産を着実に推進し、コスト競争力を高め、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産、販売両部門の連携を一層深め、効率的な事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤のさらなる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門の業容の拡大に向け、家庭用は「オリゴのおかげ」ブランドの信頼と製品の機能性について、さまざまな媒体・機会を利用した啓蒙の取り組みを推進し、潜在需要の掘り起こしによる拡販に努めて参ります。業務用は、継続して新規ユーザーの開拓とユーザーフォローに努めて参ります。サイクロデキストリン（CD）部門は、一次品は新規用途の開発、二次品は新素材との組み合わせによる商品化を中心に引き続き拡販に努めて参ります。また、糖質研究所と連携をとりながら、CDの機能を生かした新商品開発にも取り組んで参ります。

研究開発は、グルクロン酸の製法に関するノウハウ及び「がんミサイル療法」に関する技術等につきましては、第三者への貸与等の実現に努めて参ります。グルカル酸及び米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材に関しましては、実用化を目指し継続して応用研究に取り組んで参ります。また、バイオ事業の更なる製造コストの低減と新たな機能と用途の開発に取り組んで参ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、エネルギーコストの上昇、消費税増税による需要前倒しの反動の影響を織り込み、売上高は27,000百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は640百万円（前年同期比15.9%減）、経常利益は580百万円（前年同期比0.6%減）、当期純利益は300百万円（前年同期比11.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて777百万円減少し、25,416百万円となりました。

これは主に、商品及び製品242百万円減少、有形固定資産266百万円減少及び投資有価証券201百万円減少等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,002百万円減少し、18,878百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金400百万円減少、有利子負債481百万円減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、6,538百万円となりました。

これは主に、有価証券評価差額金87百万円増加等であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて46百万円減少し、1,368百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、924百万円（前連結会計年度比439百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益579百万円、減価償却費715百万円、たな卸資産の増減額274百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の増減額400百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、368百万円（前連結会計年度は447百万円の資金支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入101百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出415百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、616百万円（前連結会計年度は821百万円の資金支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による純支出481百万円、配当金の支払135百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	17.3	19.3	21.8	24.1	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.0	20.0	28.5	25.2	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.3	15.4	9.5	11.4	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	5.5	9.2	9.9	6.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めて参ります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用して参ります。

当期の期末配当金につきましては、本年、創業110周年及びパールエース印ブランド発売50周年を迎えるにあたり、株主の皆様のご長年にわたるご支援にお応えするため、普通配当5円に記念配当1円を含めた1株当たり6円として平成26年6月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定です。

なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 糖業政策が及ぼす影響について

砂糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。

今後、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の行方、2国間FTA（自由貿易協定）等の動向如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受け、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

輸入粗糖の仕入価格は海外粗糖と為替相場等の影響により変動いたします。仕入価格の変動は販売価格に影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収出来ない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することは当社グループの基本方針であります。

当社グループでは「品質・安全管理実践規範」を設け、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みを構築し、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、将来において当社グループの予想を超える異常な事態が発生した場合、又は当社グループ製品に直接関係がなくても、風評等により当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任について

当社グループは、お客様に高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを使命と考え、「品質・安全管理実践規範」を設け、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っております。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、多額の賠償額や製品回収費用等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 市場性のある有価証券における時価の変動について

当社は市場性のある有価証券を保有しています。従いまして、株式市場及び金利等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該基準適用に伴い、地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外原料糖の調達について

当社グループは三菱商事株式会社を通じ、海外原料糖を安定的かつ効率的に調達することにより、製造コスト削減に努めております。また、同社子会社への製商品の販売も行っておりますが、同社グループ各社との取引条件については一般的な取引条件を参考にしております。

なお、同社による当社グループの事業活動における制約はなく、当社は事業運営、経営戦略等について、自主的

に決定、実行しております。

同社は、平成26年2月25日付で公表いたしましたとおり、平成26年2月24日をもって当社のその他の関係会社に該当しないこととなりましたが、同社は平成26年3月31日現在、当社議決権の15.00%を所有しており、引き続き当社の主要株主である筆頭株主であります。

⑧ 災害等に関する事項について

当社グループは国内各拠点にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、長期間にわたり生産・物流機能等に支障をきたした場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、砂糖事業・バイオ事業及び不動産賃貸事業を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(砂糖事業)

精製糖・液糖他 当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社及び株式会社ナルミヤにそれぞれ加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

(バイオ事業)

乳糖果糖オリゴ糖 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

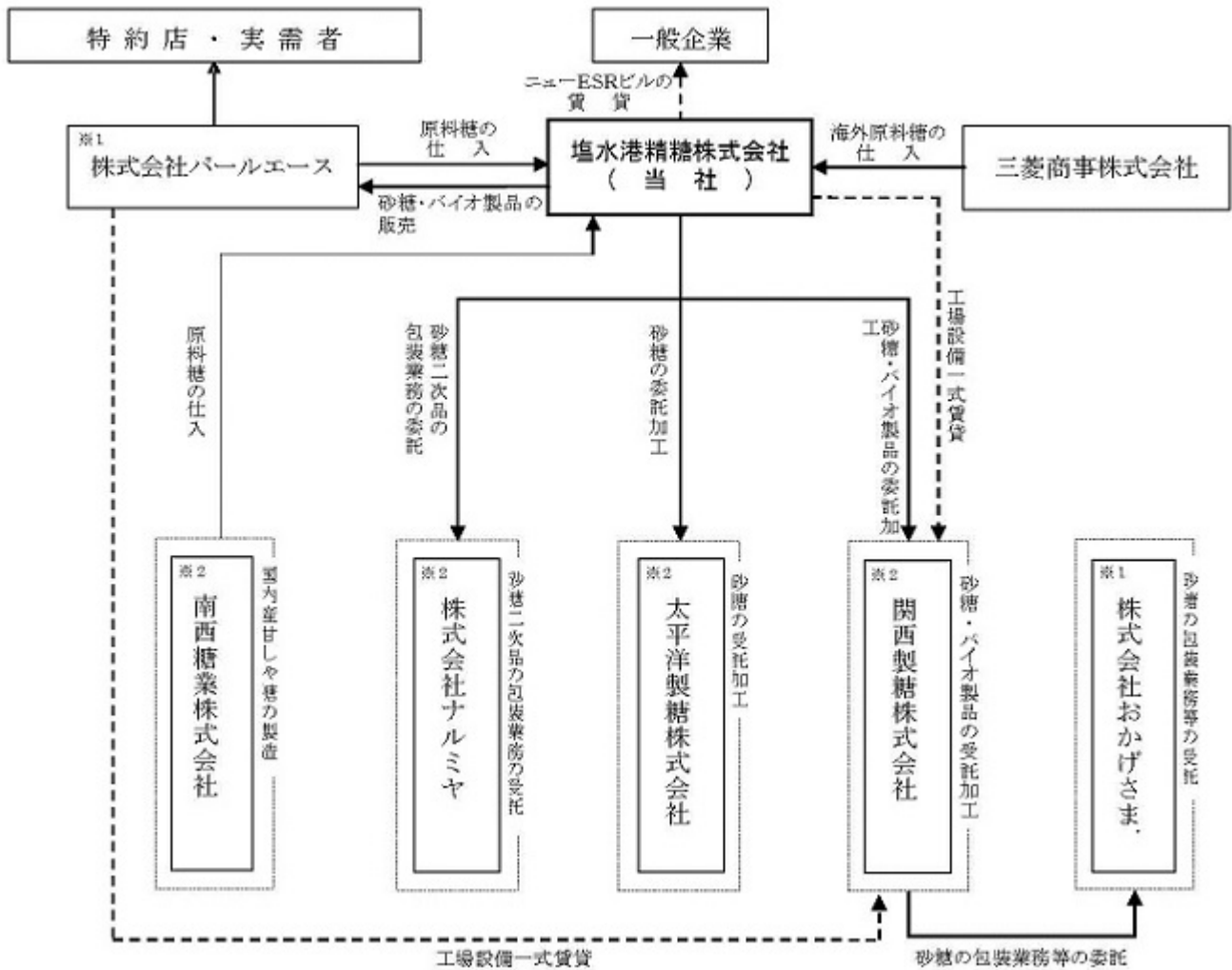
サラシア属植物エキス末 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

(不動産賃貸事業)

当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

不動産賃貸 当社所有のニューESRビル（東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号）の一部を第三者へ賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社 で持分法適用

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、砂糖・バイオ製品・糖化製品などの食品の製造及び販売を営む企業集団として、常に企業価値の創造と増大に努め、株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取り組むとともに、「パールエース印」、「オリゴのおかげ」及び「コトラのおかげ」を始めとした企業ブランド力の強化に努め、高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを通じて社会に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を経営課題としており、事業活動の成果を示す売上高及び経常利益を経営指標として重要視し、これらの指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国の砂糖業界は、今までに資本提携、共同生産の実施等によりコスト競争力の強化に取り組み、一定の成果をあげて参りましたが、砂糖需要の低迷や加糖調製品の恒常的な輸入増加などにより生産・販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況下で、株式会社パールエースは平成26年にパールエース印発売50周年を迎えます。

以上の情勢を踏まえ、当社は改めて、平成25年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」を策定いたしました。

本計画に基づき、当社グループは以下の各事項を対処すべき課題と捉え、当該目標達成へ邁進して参ります。

①砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応する。

②業容の拡大と収益基盤の強化を図るため、次の事項を重点取り組み課題とする。

- ・砂糖事業における買付け業務、及び糖質ファインケミカル事業の充実強化
- ・砂糖事業、糖質ファインケミカル事業に次ぐ第3の事業の柱の構築を推進（研究開発成果の事業化、海外商材の開発等）

一方、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（本店及び工場所在地：横浜市）及び関西製糖株式会社（本店及び工場所在地：大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めて参ります。

当社は、資本提携先である三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的かつ効率的に調達し、製造コストの低減に引き続き努めて参ります。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んで参ります。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じて社会に貢献し得る企業体制を構築して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,414	1,368
受取手形及び売掛金	1,879	1,966
商品及び製品	971	729
仕掛品	256	235
原材料及び貯蔵品	1,249	1,238
繰延税金資産	65	135
その他	※2 1,127	※2 1,118
流動資産合計	6,964	6,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,582	9,655
減価償却累計額	※4 △5,062	※4 △5,327
建物及び構築物(純額)	4,520	4,328
機械装置及び運搬具	11,166	11,109
減価償却累計額	△9,405	△9,451
機械装置及び運搬具(純額)	1,761	1,657
工具、器具及び備品	398	417
減価償却累計額	△349	△362
工具、器具及び備品(純額)	49	54
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	14	39
有形固定資産合計	※2 11,580	11,314
無形固定資産		
ソフトウェア	62	62
その他	39	11
無形固定資産合計	102	73
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 5,147	※1,※2 4,946
長期貸付金	1,335	1,381
繰延税金資産	982	823
その他	109	85
貸倒引当金	△27	—
投資その他の資産合計	7,546	7,236
固定資産合計	19,230	18,624
資産合計	26,194	25,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382	981
短期借入金	5,950	8,700
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,231	3,117
未払法人税等	54	125
未払消費税等	56	93
賞与引当金	79	80
その他	1,027	1,123
流動負債合計	11,780	14,221
固定負債		
長期借入金	6,411	3,293
退職給付引当金	1,144	—
退職給付に係る負債	—	1,045
その他	544	317
固定負債合計	8,099	4,656
負債合計	19,880	18,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,798	7,932
自己株式	△3,117	△3,117
株主資本合計	6,697	6,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△367	△280
繰延ヘッジ損益	△16	△11
退職給付に係る調整累計額	—	△3
その他の包括利益累計額合計	△384	△294
純資産合計	6,313	6,538
負債純資産合計	26,194	25,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,258	27,273
売上原価	※2 23,812	※2 22,808
売上総利益	4,445	4,465
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,582	※1, ※2 3,704
営業利益	863	760
営業外収益		
受取利息	44	41
受取配当金	98	97
デリバティブ評価益	20	—
為替差益	28	8
その他	10	8
営業外収益合計	203	155
営業外費用		
支払利息	154	130
持分法による投資損失	427	191
その他	65	9
営業外費用合計	647	332
経常利益	419	583
特別利益		
投資有価証券売却益	15	10
特別利益合計	15	10
特別損失		
投資有価証券売却損	28	15
会員権評価損	4	—
その他	0	—
特別損失合計	33	15
税金等調整前当期純利益	401	579
法人税、住民税及び事業税	288	259
法人税等調整額	40	49
法人税等合計	328	309
少数株主損益調整前当期純利益	73	270
当期純利益	73	270

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	68
繰延ヘッジ損益	△14	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	19
その他の包括利益合計	586	92
包括利益	660	363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	660	363
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	266	7,856	△3,116	6,756
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高			3		3
剰余金の配当			△135		△135
当期純利益			73		73
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△58	△0	△58
当期末残高	1,750	266	7,798	△3,117	6,697

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△969	△1	－	△971	5,785
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高					3
剰余金の配当					△135
当期純利益					73
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	△14	－	586	586
当期変動額合計	601	△14	－	586	527
当期末残高	△367	△16	－	△384	6,313

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	266	7,798	△3,117	6,697
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高			—		—
剰余金の配当			△135		△135
当期純利益			270		270
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	134	—	134
当期末残高	1,750	266	7,932	△3,117	6,832

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△367	△16	—	△384	6,313
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高					—
剰余金の配当					△135
当期純利益					270
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	5	△3	89	89
当期変動額合計	87	5	△3	89	224
当期末残高	△280	△11	△3	△294	6,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401	579
減価償却費	724	715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△70	△1,144
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,040
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△252	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△27
受取利息及び受取配当金	△142	△138
支払利息	154	130
為替差損益 (△は益)	△14	△15
持分法による投資損益 (△は益)	427	191
投資有価証券売却損益 (△は益)	13	4
投資その他の資産評価損	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	58	△87
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	284	△400
その他	344	△12
小計	1,988	1,111
利息及び配当金の受取額	143	139
利息の支払額	△137	△146
法人税等の支払額	△653	△188
法人税等の還付額	23	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364	924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△454	△415
無形固定資産の取得による支出	△22	△14
投資有価証券の売却による収入	140	101
貸付けによる支出	△980	△1,000
貸付金の回収による収入	869	950
その他	△0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	2,750
長期借入れによる収入	2,955	—
長期借入金の返済による支出	△3,291	△3,231
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△135	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110	△46
現金及び現金同等物の期首残高	1,304	1,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,414	※1 1,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数2社(㈱パールエース、㈱おかげさま。)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数4社(太平洋製糖㈱、関西製糖㈱、南西糖業㈱、㈱ナルミヤ)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法…時価法

③ たな卸資産……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・機械装置……………定額法

運搬具・工具、器具及び備品……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア……………定額法(利用可能期間5年)

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象 粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息

③ヘッジ方針

粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,045百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」32百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた9,181百万円は、「短期借入金」5,950百万円、「1年内返済予定の長期借入金」3,231百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」63百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払手数料」、「その他の資産の増減額」、「未払消費税等の増減額」、「その他の負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「支払手数料」63百万円、「その他の資産の増減額」154百万円、「未払消費税等の増減額」△21百万円、「その他の負債の増減額」147百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資その他の資産の増減額」△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,989百万円	1,788百万円

※2 担保資産並び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	3,038百万円	(3,038百万円)	—	(—)
機械装置及び運搬具	1,754百万円	(1,754百万円)	—	(—)
土地	3,270百万円	(3,270百万円)	—	(—)
投資有価証券	2,102百万円	—	—	—
合計	10,165百万円	(8,063百万円)	—	(—)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
1年内返済予定長期借入金	231百万円	(231百万円)	—	(—)
合計	231百万円	(231百万円)	—	(—)

() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記以外に投資有価証券168百万円(前連結会計年度137百万円)その他の流動資産3百万円(前連結会計年度0百万円)を、取引証拠金の担保に供しております。

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
太平洋製糖株	530百万円	太平洋製糖株 376百万円

※4 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
製品保管輸送費	908百万円	947百万円
販売促進奨励費	640百万円	685百万円
給与手当賞与金	597百万円	634百万円
賞与引当金繰入額	59百万円	61百万円
退職給付費用	61百万円	61百万円
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円	—百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	120百万円	131百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,601	473	—	8,140,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加473株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,140,074	—	—	8,140,074

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,414百万円	1,368百万円
現金及び現金同等物	1,414百万円	1,368百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,989	1,470	798	28,258	—	28,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	16	33	69	△69	—
計	26,010	1,486	831	28,328	△69	28,258
セグメント利益	1,708	166	59	1,934	△1,071	863
セグメント資産	6,364	430	10,207	17,002	9,192	26,194
その他の項目						
減価償却費	0	—	651	651	72	724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	320	320	80	401

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,059百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額9,192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,070	1,380	822	27,273	—	27,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	15	33	69	△69	—
計	25,091	1,396	855	27,343	△69	27,273
セグメント利益	1,617	139	47	1,804	△1,044	760
セグメント資産	6,203	446	9,937	16,587	8,828	25,416
その他の項目						
減価償却費	0	—	639	639	75	715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	401	401	44	446

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,044百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,029百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額8,828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	235円06銭	243円42銭
1株当たり当期純利益金額	2円73銭	10円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	73	270
普通株式に係る当期純利益(百万円)	73	270
普通株式の期中平均株式数(株)	26,860,210	26,859,926

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,313	6,538
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,313	6,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	26,859,926	26,859,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年4月16日付で開示しております。